

視点 3

高校現場の入試改革対応

「価値踏み」の評価から「支援」の評価への転換に期待

学びの継続につながる入試改革

今回取材した高校教員は、おおよそ改革案に賛成、特に、どの入試区分でも学力を問うことを評価する声が多かった。代表的な声は、「二部の大学ではAO入試は名前を書きただけで合格できたり、いまだき受験科目に英語がなかったりする。これで真つ当な入試になりそうだ」といったものだ。

現状では、AO・推薦入試で早期合格した生徒にも、学力到達度診断として、センター試験を受験させる高校は少なくない。今回の新入試の方針でも、「入学前教育の充実」がうたわれている。学力保証の観点から考えると、例えば「総合型選抜」での学力評価に合わせた入学前教育の例があってもよいのではないだろうか。

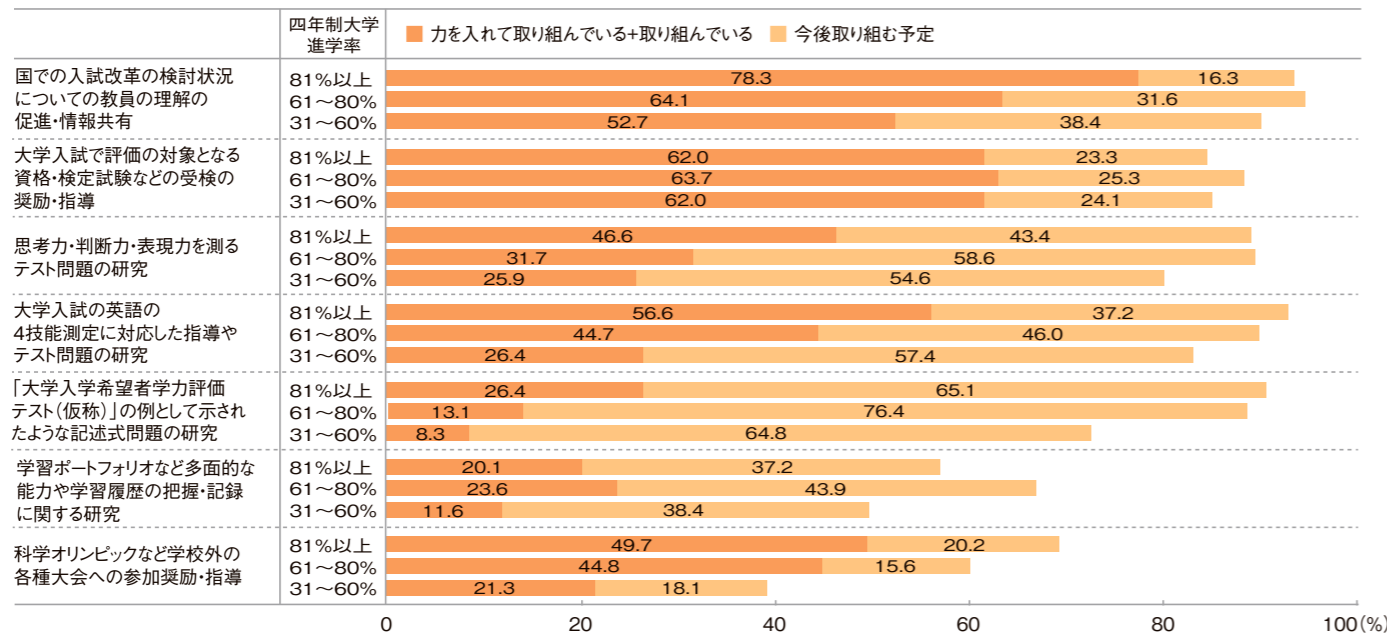
多面的・総合的評価については、「主体性も思考力も表現力もあるスーパーマンのような生徒はいない。大学が多様な学生を入学させたいのなら、ぜひ各々のいいところを見る入試であってほしい」「従来の価値観を捨てた評価から、長所を見るアセスメント的な支援としての評価になるとよい」など、ともに子どもの成長を支える立場からの期待は大きい。このような高校の期待にどう応えるかは、ベ이스となる視点であろう。

外部英語検定を足掛かりに進む英語4技能評価対応

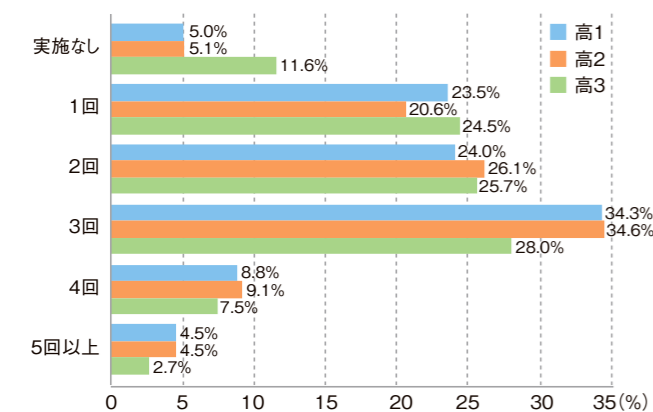
調査によると、高校ではすでに、入試改革に合わせた指導や問題の研究、資格・検定試験の受験に取り組み始めている【図表1】。特に外部英語検定試験の受験は、9割以上の高校で実施している【図表2】。ただし高3になると受験回数が増える。通常の授業に受験勉強、模試受験も加わり、また運動部の生徒は1学期までは大会があるなど、負担が大きいかからだ。

どの検定を受検させるかの問題もある。高校教員が選ぶ際に重視する観点は、「指導要領に沿った

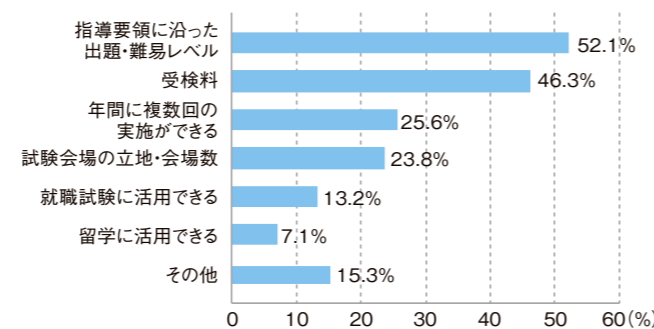
【図表1】入試改革への対応は進学校中心に進んでいる ～進学率別高校の大学入試改革への対応状況



【図表2】9割以上が受検、高3になると回数は絞り込まれる ～学年別外部英語検定受検回数



【図表3】「指導要領」「受検料」がポイント(複数回答) ～生徒に外部英語検定の受検を勧める際、英語教員が重視する点



*【図表1】「第6回学習指導基本調査」ベネッセ教育総合研究所調べ、2016年8月～9月実施。回答者は全国の公立普通科の校長。サンプル数は4年制大学進学率81%以上：129人、61～80%：237人、31～60%：216人。
【図表2-3】「中学校・高等学校における英語教育や検定受検の実態調査」一般財団法人進学基準研究機構(CEEES)調べ、2016年6月～7月実施。回答者は高校の英語教員789人。

入試改革対応が確実に高校の教育を変えていく実感

ここ数年、センター試験をはじめ、大学の個別入試の英語もだいぶ変化してきています。長文問題も、リスニング問題も、大量の文章を扱うようになってきました。また、正解のない問い——例えば「自分の考えを述べよ」といった問題も増えてきました。前者については時間内に大量の英文を読んだり聞き取り練習をしたりしています。後者についてはアクティブ・ラーニングで自分で考える力を養成しています。しかし、自分の意見などは、そのテーマの背景知識がないと、考えられないものです。今まで私大文系志望なら、国英社の3教科だけ勉強すればよかったのが、これからは文理融合的な知識が求められるということでしょう。教える側の教員も同様です。他教科の教員に相談しながら授業に取り組むようになりました。つまり、合教科型の教育に変わりつつあるのです。

そもそも与えられた課題を時間内に処理したり、さまざまな知識・情報か

英語を軸とした学習指導に取り組む
昭学院中学校・高校(千葉県)
進路指導部長
山崎直子 教諭



昭学院中学校・高校 ▶千葉県市川市。1940年に昭和女子商業学校として開校。2003年度に共学化。文化系・運動系ともに全国レベルで活躍する部活動が多い。進学先は、近隣の国立大ほか、私立は青山学院大、学習院大、中央大、早稲田大など。

ら課題を解決するアイデアを出したりするなどは、社会に出てからも必要な力でしょう。本校では、中学生の保護者からの「入試改革に対応した教育」への期待に先んじて応えてきた結果、これからの社会で必要な力を生徒に育むことができつつあるという実感があります。

千葉大の理学部に進学した卒業生から、「大学の教科書が英語だったので、これからは英語が大切だからと、高校でがんばってよかった」という、うれしい声をもらいました。大学は入試でなぜ4技能を問うのかを明らかにし、入学後の教育でも、グローバル化に向けてどんな教育を行っているのか、示してもらいたいですね。それが学びへの意欲につながるのですから。

出題・難易レベル」「受検料」だ【図表3】。これから入試に検定の導入を検討している大学は、この観点を考慮して選ばないと、対象者の数が少なくなる可能性がある。

今の中学3年生が受験する入試から新ルールに切り替わるため、中高一貫校では、いち早く入試改革に対応している。英語を例に取ると、「中3で一定レベルの外部検定資格を取らせ高等部に進学」「中1から英語はALライングリッシュ授業」のように、大学並みのプログラムを用意している学校もある。その結果、卒業生から「英語は大学より高校のほうがレベルが上だった」という話も出る。

大学としてどのような教育を提供するか、入試だけでなく、教学改革も併せて検討したい。

中高一貫校の教員によると、中学生の保護者の新しい入試に対する不安は大きく、だからこそ「中

高一貫ならば、当然入試改革に間に合うように対応するだろう」という期待が寄せられるという。英語4技能対応のほか、学力の3要素に対応したアセスメントテスト(模試)を導入し、3要素の育成成果の確認をする高校も出てきている。

大学としても、現行入試ルール対象の学年と、新ルール対象の学年では発信する情報を変えるなど、きめ細かな対応が必要だ。

今回の改革は「入試」のことだけでなく、高大接続の中で考えるのではなく、多くの高校側の課題は、社会の変化に合わせて、いかに高校生にリアリティをもって将来を考えさせるかだ。「高校教員も社会の動きに興味関心を持って教育に取り組まないと。教える教員自身にも、思考力、表現力等が問われている」という声もある。

このように、入試改革は大学のみならず、確実に高校教育に変革を促している。

来年の高校1年生(今の中学3年生)から変わる入試制度。高校現場ではどのように受け止めて、対応をしているのかをレポートする。